



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月1日

上場会社名 カルビー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2229 URL <https://www.calbee.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江原 信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 田邊 和宏 (TEL) 03-5220-6222
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	82,234	5.9	5,295	△31.0	5,283	△43.4	3,545	△49.9
2025年3月期第1四半期	77,656	6.2	7,674	5.9	9,327	△1.2	7,071	13.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 3,196百万円(△70.0%) 2025年3月期第1四半期 10,672百万円(6.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	28.38	—
2025年3月期第1四半期	56.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	306,134	210,918	65.7
2025年3月期	319,169	215,067	64.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 201,053百万円 2025年3月期 205,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	7.0	29,800	2.5	30,400	1.9	20,500	△1.8	164.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	133,929,800株	2025年3月期	133,929,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	8,992,816株	2025年3月期	8,992,816株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	124,936,984株	2025年3月期1Q	124,879,300株

(注)期末自己株式数には、信託が保有する自社の株式を含めております(2026年3月期第1四半期 230,245株、2025年3月期 230,245株)。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2026年3月期第1四半期 230,245株、2025年3月期第1四半期 288,055株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 2026年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数 124,936,984株により算定しております。
- 3 当社は、2025年8月1日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の音声情報については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内事業、海外事業とも伸長し、82,234百万円（前年同期比5.9%増）となりました。国内事業の売上高は61,766百万円（前年同期比6.4%増）となりました。段階的に実施した価格・規格改定効果に加え、スナック菓子およびシリアル食品の堅調な販売により増収となりました。海外事業は、英国や中華圏を中心に増収となったことから、20,468百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

営業利益は期初計画通り進捗し5,295百万円（前年同期比31.0%減）となり、売上高営業利益率は6.4%（前年同期比3.4ポイント低下）となりました。国内事業は、原材料コスト高騰の影響は価格・規格改定効果や販売数量増で吸収しましたが、せとうち広島工場稼働に伴う減価償却費等の費用増から減益となりました。海外事業も、英国やインドネシアで原材料費の上昇等により減益となったことから、全体で減益となりました。以上に加え、為替変動による為替差損が発生したこと等から、経常利益は5,283百万円（前年同期比43.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期における税制優遇適用の反動もあり、3,545百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内食品製造販売事業	58,055	61,766	+6.4
国内スナック菓子	53,206	57,416	+7.9
国内シリアル食品	7,735	8,150	+5.4
国内その他	3,423	3,596	+5.1
リベート等控除	△6,309	△7,396	—
海外食品製造販売事業	19,600	20,468	+4.4
食品製造販売事業 計	77,656	82,234	+5.9

* 「国内スナック菓子」「国内シリアル食品」「国内その他」の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業は、国内事業、海外事業ともに前年同期比で増収となりました。

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前年同期比で増収となりました。

製品別売上高は以下のとおりです。

	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテトチップス	23,663	25,363	+7.2
じゃがりこ	11,240	12,573	+11.9
その他スナック	18,302	19,480	+6.4
国内スナック菓子 計	53,206	57,416	+7.9

* 製品別の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

- ・ポテトチップスは、「堅あげポテト」の堅調な販売や2024年7月から発売したサブブランド「ポテトチップス濃厚キング」の貢献等により、前年同期に比べ増収となりました。
- ・じゃがりこは、定番品を中心とした好調な販売や価格改定により、前年同期に比べ増収となりました。
- ・その他スナックは、プロモーション活動を刷新した成型ポテトチップスの「クリスプ」や豆系スナック「miino」の販売増に加え、土産用製品の伸長も貢献し、前年同期に比べ増収となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、オリジナルや「マイグラ」等の定番品の伸長に加え、企画製品の貢献もあり、8,150百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

・国内その他

国内その他の売上高は、パーソナルフードプログラムの「Body Granola」の販売増等から、3,596百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業は、前年同期比で増収となりました。

地域別売上高は以下のとおりです。

	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
欧米	10,968	11,118	+1.4	+7.0
北米	7,196	6,906	△4.0	+3.5
アジア・オセアニア	10,874	11,566	+6.4	+13.9
中華圏	3,534	3,751	+6.1	+13.8
リベート等控除	△2,242	△2,217	—	—
海外食品製造販売事業 計	19,600	20,468	+4.4	+10.9

*1 欧米：北米、英国他

*2 アジア・オセアニア：中華圏、インドネシア、韓国、タイ、シンガポール、豪州他

*3 中華圏：中国、香港

*4 地域別の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

*5 2026年3月期から中華圏のリベート等控除前売上高の計上方法を変更しております。合わせて、前年同期売上高も調整しています。なお、リベート等控除後の売上高の変更はありません。

- ・欧米は、前年同期比で増収となりました。北米は、豆系スナック「Harvest Snaps」や日本発ブランド製品が販売増となったことから、現地通貨ベースでは前年同期比で増収となりましたが、為替影響により減収となりました。英国では、ポテトチップスの生産能力増もあり、Seabrookブランド製品の全国小売チェーンでの販売拡大等が貢献しました。
- ・アジア・オセアニアは、前年同期比で増収となりました。中華圏は、現地小売店舗向けの販売を拡大したこと等から増収となりました。主に「Jagabee」の製造委託先の生産能力増や周辺国からの輸入増等によるスナック菓子の販売増が貢献しました。インドネシアは、生産能力を強化した「GuriBee」やポテトチップスの販売増により、現地通貨ベースでは前年同期比で増収となりましたが、為替影響により減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ13,034百万円減少し、306,134百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものです。現金及び預金の減少の主な要因は、配当の支払いによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,885百万円減少し、95,215百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金およびその他（流動負債）の減少によるものです。その他（流動負債）の減少の主な要因は、固定資産の取得に係る未払金および未払費用が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,148百万円減少し、210,918百万円となりました。この主な要因は、配当の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は65.7%となり、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,020百万円減少し、41,999百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,655百万円の純収入となり、前年同期と比べ8,114百万円収入が増加しました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の減少があったものの、その他に含まれる未収入金の増減額の増加や、未払金の増減額の増加、また法人税等の支払額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,677百万円の純支出となり、前年同期と比べ4,071百万円支出が増加しました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,267百万円の純支出となり、前年同期と比べ9,827百万円収入が減少しました。この主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

・資金需要の動向

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では製品製造のための原材料費、労務費、経費および販売活動のための販売費、人件費、物流費等の支払いがあります。投資活動に係る資金支出では主に設備投資や成長投資にかかる資金需要、財務活動に係る資金支出は主に親会社の配当金にかかる資金需要があります。これらの資金需要に対しては、成長戦略「Change2025」に基づき、2024年3月期～2026年3月期の3ヵ年で創出する営業活動によるキャッシュ・フローに加えて、手元資金等や借入金を活用する計画です。

資金需要の具体的な内容

成長投資…国内外の事業成長のための設備投資および新規領域投資、海外基盤強化のためのM&A等

効率化投資…ESG対応、自動化・省力化等の生産性向上のための設備投資

株主還元…連結ベースの総還元性向50%以上、DOE4%目途

当第1四半期連結会計期間末時点での資金支出の状況は以下のとおりです。

	3ヵ年計画 (2024年3月期～ 2026年3月期) (百万円)	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 第1四半期 (百万円)	累計 (2024年3月期 ～2026年3月期 第1四半期) (百万円)	進捗率 (%)
成長投資	80,000	10,779	7,420	1,633	19,833	24.8
効率化投資	60,000	22,118	22,350	7,763	52,232	87.1
株主還元	25,000	6,504	7,005	7,136	20,645	82.6
合計	165,000	39,402	36,776	16,532	92,711	56.2

・資金調達の方法

当社グループの資金調達の方法としては、営業活動により得られたキャッシュ・フローに加えて金融機関からの借入金等を活用します。当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、グループ内資金を一元管理することにより、余剰資金を集中管理し資金の流動性確保、資金効率の向上を図っております。また、更なる資金の流動性を補完することを目的に複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、事業運営上の必要な資金の流動性は十分に確保していると認識しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月12日に発表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,755	40,153
受取手形及び売掛金	41,619	38,998
有価証券	—	9,987
棚卸資産	25,136	26,656
その他	10,449	5,986
貸倒引当金	△122	△121
流動資産合計	133,837	121,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,285	73,185
機械装置及び運搬具（純額）	49,049	50,849
土地	16,226	16,207
建設仮勘定	7,194	3,025
その他（純額）	3,026	3,081
有形固定資産合計	145,782	146,349
無形固定資産		
のれん	20,548	19,950
その他	3,659	3,326
無形固定資産合計	24,207	23,276
投資その他の資産		
投資その他の資産	15,341	14,849
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	15,340	14,848
固定資産合計	185,331	184,475
資産合計	319,169	306,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,358	14,295
短期借入金	883	876
未払法人税等	3,829	1,252
賞与引当金	6,456	2,682
役員賞与引当金	153	70
株式給付引当金	105	130
その他	30,918	27,437
流動負債合計	55,705	46,744
固定負債		
長期借入金	35,000	35,000
役員退職慰労引当金	98	107
役員株式給付引当金	297	330
退職給付に係る負債	8,853	8,705
資産除去債務	1,545	1,593
その他	2,601	2,734
固定負債合計	48,396	48,471
負債合計	104,101	95,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	2,514	2,514
利益剰余金	205,571	201,857
自己株式	△24,783	△24,783
株主資本合計	195,348	191,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	710
為替換算調整勘定	9,372	8,849
退職給付に係る調整累計額	△158	△141
その他の包括利益累計額合計	9,831	9,419
非支配株主持分	9,887	9,864
純資産合計	215,067	210,918
負債純資産合計	319,169	306,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	77,656	82,234
売上原価	50,607	56,322
売上総利益	27,048	25,912
販売費及び一般管理費	19,373	20,616
営業利益	7,674	5,295
営業外収益		
受取利息	108	78
受取配当金	23	18
持分法による投資利益	13	9
為替差益	1,433	—
投資事業組合運用益	103	163
その他	87	88
営業外収益合計	1,769	358
営業外費用		
支払利息	87	92
為替差損	—	250
減価償却費	12	9
その他	16	17
営業外費用合計	116	370
経常利益	9,327	5,283
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	25	10
助成金受入益	—	2
特別利益合計	27	17
特別損失		
固定資産売却損	4	11
固定資産除却損	24	42
特別損失合計	28	53
税金等調整前四半期純利益	9,326	5,247
法人税、住民税及び事業税	604	1,137
法人税等調整額	1,258	483
法人税等合計	1,863	1,620
四半期純利益	7,463	3,627
非支配株主に帰属する四半期純利益	391	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,071	3,545

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	7,463	3,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	94
為替換算調整勘定	3,229	△540
退職給付に係る調整額	23	16
その他の包括利益合計	3,209	△430
四半期包括利益	10,672	3,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,816	3,133
非支配株主に係る四半期包括利益	855	63

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,326	5,247
減価償却費	2,720	3,594
のれん償却額	543	530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,100	△3,767
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	△82
株式給付引当金の増減額(△は減少)	22	25
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	29	33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△191	△86
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△85	△103
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32	8
受取利息及び受取配当金	△131	△96
支払利息	87	92
為替差損益(△は益)	△1,312	278
助成金受入益	—	△2
投資事業組合運用損益(△は益)	△103	△163
持分法による投資損益(△は益)	△13	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	△25	△10
固定資産売却損益(△は益)	2	6
固定資産除却損	24	42
売上債権の増減額(△は増加)	2,963	2,572
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,212	△1,586
仕入債務の増減額(△は減少)	25	938
未払金の増減額(△は減少)	△3,915	△1,478
その他	3,047	7,489
小計	6,644	13,474
利息及び配当金の受取額	127	92
利息の支払額	△115	△144
法人税等の支払額	△5,115	△3,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,541	9,655

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,714	△8,639
有形固定資産の売却による収入	4	5
無形固定資産の取得による支出	△300	△757
投資有価証券の取得による支出	△206	△1
投資有価証券の売却による収入	58	12
貸付金の回収による収入	100	—
定期預金の預入による支出	△6,695	△6,721
定期預金の払戻による収入	4,141	4,229
差入保証金の差入による支出	△12	△15
差入保証金の回収による収入	18	9
助成金の受取額	—	2
投資事業組合からの分配による収入	—	197
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,605	△11,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△482	—
長期借入れによる収入	10,000	—
配当金の支払額	△6,884	△7,136
非支配株主への配当金の支払額	△30	△85
リース債務の返済による支出	△44	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,559	△7,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	784	268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,720	△9,020
現金及び現金同等物の期首残高	37,718	51,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,998	41,999

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみの単独セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月1日

カルビー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根洋人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西谷直博

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているカルビー株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。